

## 施策評価調書(5年度実績)

施策コード I-8-(2)

政策体系	施策名	大規模災害等への即応力の強化	所管部局名	生活環境部	長期総合計画頁	67
	政策名	強靱な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工観光労働部、土木建築部		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④	⑤
取組項目	災害応急対策の強化や被災者対応の充実	災害情報の発信・共有	受援体制の強化	火山防災の推進	コンビナート・原子力防災体制の整備

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		5年度			6年度	目標達成度(%)				
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125
i 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数(件)	②	H30	27,043	65,000	123,374	189.8%	70,000	<div style="width: 100%; height: 15px; border: 1px solid black;"></div>				

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 達成	登録を促進するテレビCMやSNS等を活用した啓発、各種イベントでのチラシ配布などにより、目標を達成した。	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時に円滑かつ迅速に罹災証明書を交付できるよう、市町村を対象に研修を実施し、被災者台帳支援システムの習熟を図った。</li> <li>・令和5年梅雨前線による大雨災害時にはEDiSONやドローンを活用し、迅速な情報収集と関係機関との共有を図った。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生や大学生等が中心となって企画した「防災アプリ」PR動画による若年層への登録呼びかけや、テレビCM・SNS等を活用した防災啓発を図った。</li> <li>・防災VR、啓発動画などの啓発ツールを活用し、防災情報の収集や的確な理解、早期避難の促進など防災知識・意識の向上を図った。</li> <li>・盛土規制法に基づき基礎調査を行い、17市町村(大分市以外)の規制区域を検討した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対応支援システムを活用した効率的な情報収集・共有等により迅速な応急対策へ繋がられるよう、令和5年梅雨前線による大雨災害での対応等を踏まえ、市町村や県関係各課とシステムの運用方法や改修項目等について検討し、改善を図った。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難促進施設(火口付近の集客施設)の指定基準設定に伴う火山避難計画の改訂、関係機関との連携による伽藍岳火山防災訓練など、火山防災体制の構築を図るとともに、火山を正しく理解してもらうための啓発動画を制作した。</li> </ul>
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油コンビナート等災害防止法及び大分県石油コンビナート等防災計画に基づき、コンビナート火災等の発生時に、関係機関等が迅速かつ的確な対応ができるよう、実動訓練及び図上訓練を実施した。</li> <li>・愛媛県と合同で原子力防災訓練を実施し、伊方発電所で事故が起きた際の各種対策の検証を行った。訓練では、伊方町からの住民避難受け入れや空間放射線量率の測定と結果伝達等を実践し、原子力防災に関する知識・技能を高めた。</li> </ul>

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①③	県庁防災体制強化事業	100.0	144
①	防災テクノロジー活用推進事業	200.0	144
②	防災行動定着促進事業	189.8	145
②	盛土災害防止調査費	-	145
④	火山防災対策推進事業	100.0	145
⑤	原子力防災対策推進事業	100.0	146

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県生活協同組合連合会からの令和5年度「県政への要望」(R5.10)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民や企業に対し、南海トラフ地震をはじめ今後想定される大規模災害等の啓発活動を強めるなど、防災・減災対策を早急に進めること。</li> </ul>
---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災訓練を実施するとともに、地域防災ネットワーク会議等を通じて市町村や関係機関との連携を強化する。</li> <li>・ドローンを活用した迅速な被害情報の収集や物資輸送等、先端技術を活用した防災対策の高度化を推進する。</li> <li>・感染症対策のほか、プライバシーや多様なニーズに配慮した避難所環境整備を促進する。</li> <li>・住民の「早期避難の習慣化」を図るため、県民安全・安心メールや防災アプリの登録を促進し、迅速な情報発信や、防災VR、啓発動画などを活用した防災知識・意識の向上に取り組む。</li> <li>・火山防災協議会において火山防災対策の検討を引き続き行っていく。また、火山災害発生時の対応能力を向上するため、火山防災訓練を実施する。</li> <li>・県民や市町村の原子力防災に関する理解を深めるため、研修会を開催する。また、要員の習熟度を向上させ、実効性を高めるため、引き続き愛媛県等と共同で原子力防災訓練を実施する。</li> <li>・災害の危険がある盛土の情報共有や防災ポータルとの連携による避難情報の早期発信により、県民の適切な避難行動の促進を図り、盛土による災害を防止する。</li> </ul>